

環境チャレンジ

— Environmental Challenge —



専務取締役
久米 敦
A. KUME

地球温暖化防止や天然資源の枯渇など、地球規模の環境問題を取り上げたニュースを聞かない日はありません。2015年のCOP21において締結された「パリ協定」では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2℃未満」に抑えることを目標に、企業を含む社会や団体に対して、より具体的で実効性のある行動計画を強く求めています。日本が今後も継続的な活動を維持し発展していくためには、日本に課せられた目標の達成に向けて、国民挙げた取り組みが重要になります。

機関投資家や融資判断における企業評価でも、環境課題へのウェイトは年々高まっており、新聞や経済誌などでもESG投資（環境・社会・ガバナンスに配慮した企業を評価）という指標を目にするようになりました。企業が生き残るためには、環境保全の重要性を理解し、継続的に取り組むことが不可欠です。

ジェイテクトでは、2006年に取締役社長を委員長とする「地球環境保全委員会」をスタートさせ、環境取り組みプランに基づき、製品開発とモノづくりの両面から、5ヵ年計画の目標達成に向けて活動を進めています。

2016年5月には、「ジェイテクト環境チャレンジ2050」を策定し公表しました。この中では、「未来の子供たちのために」をスローガンに、2050年までに製品

の製造に伴う環境負荷を極小化することや、自然との共生活動の積極的な取り組みなどを宣言しています。「環境チャレンジ2050」の実現に向け、CO₂排出量の削減では、従来からの工場の省エネルギー活動の強化に加え、革新的な生産技術の開発と導入を進める必要があります。精密加工技術の開発による大幅な工程短縮や、電力回生の導入など、これまでにない革新的な技術で、2030年までに生産ラインの消費エネルギーの1/2化に取り組んでいます。

製品の分野でも、各事業で取り組みを充実し、高出力ラックパラレルタイプ電動パワーステアリング（RP-EPS）や低トルク性能を実現したLFT軸受、工程を集約し高精度な加工により省エネルギーを実現したギヤスカイビングセンタなど、より環境負荷の少ない製品を継続的に開発しています。

ジェイテクトでは、今後もこれらの活動を積極的に進め、地球規模の環境問題の解決に貢献してまいります。そのためには、ジェイテクトグループのメンバー一人ひとりが環境問題に真摯に向き合い、より良い未来に向け、全員一丸となって取り組んでまいりますので、皆様のご支援を引続きよろしくお願いいたします。